

平成 2 8 年度  
小城市財務書類  
(統一的な基準)



# 目 次

## 小城市の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	1
2	小城市の取り組み	2
3	統一的な基準の特徴	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3

## 一般会計等財務書類

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

## 全会計・連結会計財務書類

1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	13
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	14

## 財務書類分析

1	資産形成度	15
2	世代間公平性	16
3	持続可能性	17
4	効率性	17
5	弾力性	18
6	自律性	18

## 小城市の財務書類の公表について

### 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式と複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていました。このため総務省は平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」を公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表しました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2 小城市の取り組み

こうした状況の中、小城市では、平成23年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)で示された「総務省方式改訂モデル」による、固定資産台帳の整備及び財務書類作成を行い、平成27年度決算で「統一的な基準」による財務書類作成へ移行しました。「統一的な基準」への移行に伴い固定資産の見直しも行っています。そのうえで一般会計だけでなく、特別会計も含む全体会計の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても小城市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

## 3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

発生主義・複式簿記の導入

固定資産台帳の整備

比較可能性の確保

## 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成28年度決算分では平成29年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲

		団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結 割合
連結会計	一般会計等	一般会計	地方公共団体	全部連結	
		授産場特別会計	地方公共団体	全部連結	
	特別会計	国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	
		下水道特別会計	地方公共団体	全部連結	
		簡易水道特別会計	地方公共団体	全部連結	
		後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	
		水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
		病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
	地方公社 第三セクター	牛津街づくり	第三セクター等	全部連結	
		小城市体育協会	第三セクター等	全部連結	
	一部事務組合等	佐賀中部広域連合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	13.00%
		佐賀中部広域連合(介護保険)	一部事務組合 広域連合	比例連結	13.00%
		佐賀中部広域連合(消防)	一部事務組合 広域連合	比例連結	14.00%
		佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.00%
		佐賀県市町総合事務組合(会館管理会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.00%
		佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	1.54%
		佐賀県市町総合事務組合(消防補償会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	9.43%
		佐賀県市町総合事務組合(非常勤補償等会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	10.74%
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.24%
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.01%
西佐賀水道企業団		一部事務組合 広域連合	比例連結	67.32%	
佐賀西部広域水道企業団		一部事務組合 広域連合	比例連結	4.92%	
天山地区共同斎場組合		一部事務組合 広域連合	比例連結	60.38%	
天山地区共同衛生処理場組合		一部事務組合 広域連合	比例連結	46.14%	
天山地区共同環境組合		一部事務組合 広域連合	比例連結	51.08%	

全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## 一般会計等財務書類

### 1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(単位:千円)

貸借対照表					
資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	86,065,898	94.2%	1.固定負債	19,617,582	21.5%
(1)有形固定資産	67,895,315	74.3%	(1)地方債	17,733,337	19.4%
事業用資産	30,853,644	33.8%	(2)長期未払金	-	0.0%
インフラ資産	36,029,260	39.4%	(3)退職手当引当金	1,825,443	2.0%
物品	1,012,411	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%
(2)無形固定資産	140,251	0.2%	(5)その他	58,802	0.0%
(3)投資その他の資産	18,030,332	19.7%	2.流動負債	2,376,498	2.6%
投資及び出資金	2,846,441	3.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,044,828	2.2%
長期延滞債権	101,207	0.1%	(2)未払金	-	0.0%
長期貸付金	10,250	0.0%	(3)未払費用	-	0.0%
基金	15,198,374	16.6%	(4)前受金	-	0.0%
その他	-	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%
徴収不能引当金	10,868	0.0%	(6)賞与等引当金	186,277	0.2%
2.流動資産	5,338,443	5.8%	(7)預り金	123,309	0.1%
(1)現金預金	714,014	0.8%	(8)その他	22,083	0.0%
(2)未収金	41,356	0.0%	負債の部合計	21,994,080	24.1%
(3)短期貸付金	1,548	0.0%	(1)固定資産等形成分	90,653,429	
(4)基金	4,585,983	5.0%	(2)余剰分(不足分)	21,243,169	
(5)棚卸資産	-	0.0%	純資産の部合計	69,410,261	75.9%
(6)その他	-	0.0%	資産の部合計	91,404,341	100.0%
(7)徴収不能引当金	4,459	0.0%	負債及び純資産の部合計	91,404,341	100.0%

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

これまでに小城市では、一般会計等ベースで約914億円の資産を形成してきています。その資産のうち、94.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約198億円所有しており、資産の21.6%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約220億円となっており、資産に対して24.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約198億円、退職手当引当金が約18億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約80億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して75.9%となっています。この中で、余剰分（不足分）が約212億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

用語解説（用語は連結会計まで同じ考え方になります）

#### 固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設、収益事業の施設など）

インフラ資産……社会基盤となる資産  
（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）

物品……車輛、物品、美術品、機械装置等

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金……連結対象団体への出資金の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金  
（流動資産に区分されるもの以外）

基金……流動資産に区分される以外の基金（その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの（長期前払金、株式会社のその他の投資等）

徴収不能引当金……長期延滞債権や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### 流動資産

現金預金……現金や普通預金を指し、歳計外現金も含む

未収金……市税や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの



基金……………財政調整基金、減債基金  
棚卸資産……………売却を目的として保有している資産  
その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの（前払金、仮払金など）  
徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
（不納欠損額）を見積もったもの

#### 固定負債

地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの及び、  
土地開発公社、第三セクターの長期借入金  
長期未払金……………自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる  
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外  
退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額  
損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、  
地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた  
将来負担額を計上  
その他……………上記以外の固定負債（長期性リース債務等）

#### 流動負債

1 年内償還予定地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還  
予定のもの及び、土地開発公社、第三セクターの短期借入  
金  
未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、  
または合理的に見積もることができるもの  
未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時  
点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終え  
ていないもの  
前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務  
の履行を行っていないもの  
前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に  
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの  
賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び  
福利厚生費  
預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債  
その他……………上記以外の流動負債（短期性リース債務等）

## 2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(単位:千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	割合
<b>経常費用</b>	<b>19,067,480</b>	<b>100.0%</b>
1.業務費用	<b>10,206,981</b>	53.5%
(1)人件費	3,562,085	18.7%
(2)物件費等	6,386,193	33.5%
内、減価償却費	2,422,396	12.7%
(3)その他の業務費用	258,703	1.4%
2.移転費用	<b>8,860,499</b>	46.5%
(1)補助金等	3,456,081	18.1%
(2)社会保障給付	3,918,764	20.6%
(3)他会計への繰出金	1,453,612	7.6%
(4)その他	32,041	0.2%
<b>経常収益</b>	<b>521,875</b>	<b>2.7%</b>
1.使用料及び手数料	184,441	
2.その他	337,434	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>18,545,605</b>	
<b>臨時損失</b>	<b>199,093</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>143,714</b>	
<b>純行政コスト</b>	<b>18,600,984</b>	

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約191億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約102億円で53.5%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約89億円で46.5%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約24億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約5億円となっており、経常費用に対して2.7%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約186億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金等

#### 経常収益

使用料及び手数料 ……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 ……過料、預金利子、売上収益等

臨時損失 ……災害復旧事業費、資産除売却損等

臨時利益 ……資産売却益等

### 3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収等、国県等補助金が、本表の財源の欄に計上されています。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表したものです。

（単位：千円）

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等 金額
前年度末純資産残高	69,403,810
1.純行政コスト	18,600,984
2.財源	18,651,053
(1) 税収等	14,408,927
(2) 国県等補助金	4,242,126
本年度差額	50,069
固定資産の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	29,322
その他	14,296
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>6,451</b>
本年度末純資産残高	69,410,261

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約186億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約144億円、国県からの補助金が42億円となっており、純行政コストと財源の差額は約5億円となっています。

また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約6百万円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するものです。

なお本年度純資産変動額には減価償却費などの非資金仕訳が含まれるため資金収支計算書の本年度資金収支額とは一致しません。

#### 用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金……………国庫支出金及び県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動

#### 4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を言います。

（単位：千円）

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等 金額
1.業務活動収支	1,846,336
業務支出	16,631,204
内、支払利息支出	176,587
業務収入	18,514,209
臨時支出	56,626
臨時収入	19,957
2.投資活動収支	864,746
投資活動支出	1,812,378
投資活動収入	947,632
基礎的財政収支	1,158,176
3.財務活動収支	973,139
財務活動支出	2,488,739
財務活動収入	1,515,600
本年度資金収支額	8,450
前年度末資金残高	582,255
本年度末資金残高	590,705
前年度末歳計外現金高	115,234
本年度末歳計外現金増減額	8,075
本年度末歳計外現金高	123,309
本年度末現金預金残高	714,014

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、約18億円の黒字となっています。また、投資活動収支は約9億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約14億円、基金の積立支出約3億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約6億円、基金の取崩収入が1億円あります。

財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約10億円の赤字となっています。これは、地方債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

## 全体会計・連結会計財務書類

「小城市の財務書類の公表について(5 作成対象とする範囲)」でも述べたとおり、全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

### 1 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借対照表									
勘定科目	資産の部		連結会計		勘定科目	負債及び純資産の部		連結会計	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	119,885,019	93.7%	124,301,841	92.7%	1.固定負債	34,525,949	27.0%	37,793,745	28.2%
(1)有形固定資産	100,741,362	78.7%	106,019,536	79.1%	(1)地方債	32,024,264	25.0%	33,351,287	24.9%
事業用資産	31,431,122	24.6%	32,507,029	24.2%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	68,142,908	53.3%	72,055,347	53.7%	(3)退職手当引当金	2,204,789	1.7%	3,146,964	2.3%
物品	1,167,332	0.9%	1,457,160	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	167,516	0.1%	481,689	0.4%	(5)その他	296,896	0.0%	1,295,494	1.0%
(3)投資その他の資産	18,976,140	14.8%	17,800,617	13.3%	2.流動負債	3,161,797	2.5%	3,412,325	2.5%
投資及び出資金	3,546,341	2.8%	957,524	0.7%	(1)1年内償還予定地方債	2,617,767	2.0%	2,762,228	2.1%
長期延滞債権	236,115	0.2%	247,435	0.2%	(2)未払金	73,860	0.0%	108,724	0.1%
長期貸付金	10,250	0.0%	10,250	0.0%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%
基金	15,324,288	12.0%	16,592,625	12.4%	(4)前受金	4,955	0.0%	8,654	0.0%
その他	-	0.0%	29,826	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	25,782	0.0%	37,044	0.0%	(6)賞与等引当金	240,283	0.2%	276,734	0.2%
2.流動資産	8,046,501	6.3%	9,761,999	7.3%	(7)預り金	124,245	0.1%	150,825	0.1%
(1)現金預金	2,928,366	2.3%	4,526,735	3.4%	(8)その他	100,687	0.0%	105,160	0.1%
(2)未収金	276,763	0.2%	375,483	0.3%	負債の部合計	37,687,746	29.5%	41,206,070	30.7%
(3)短期貸付金	1,548	0.0%	1,548	0.0%	(1)固定資産等形成分	124,730,899		129,171,815	
(4)基金	4,844,332	3.8%	4,868,426	3.6%	(2)余剰分(不足分)	34,487,126		36,572,674	
(5)棚卸資産	5,959	0.0%	9,173	0.0%	(3)他団体等出資分	-		258,629	
(6)その他	10	0.0%	441	0.0%	純資産の部合計	90,243,773	70.5%	92,857,770	69.3%
(7)徴収不能引当金	10,478	0.0%	19,806	0.0%	負債及び純資産の部合計	127,931,519	100.0%	134,063,840	100.0%
資産の部合計	127,931,519	100.0%	134,063,840	100.0%					

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 2 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書				
勘定科目	全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合
<b>経常費用</b>	<b>26,689,110</b>	<b>100.0%</b>	<b>35,784,292</b>	<b>100.0%</b>
1.業務費用	13,281,222	49.8%	15,225,755	42.5%
(1)人件費	4,518,821	16.9%	5,216,395	14.6%
(2)物件費等	8,165,584	30.6%	9,176,879	25.6%
内、減価償却費	3,490,852	13.1%	3,786,529	10.6%
(3)その他の業務費用	596,817	2.2%	832,482	2.3%
2.移転費用	13,407,888	50.2%	20,558,536	57.5%
(1)補助金等	9,448,193	35.4%	13,047,256	36.5%
(2)社会保障給付	3,918,691	14.7%	7,464,684	20.9%
(3)他会計への繰出金	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	41,004	0.2%	46,596	0.1%
<b>経常収益</b>	<b>2,155,072</b>	<b>8.1%</b>	<b>2,865,666</b>	<b>8.0%</b>
1.使用料及び手数料	1,671,168		2,239,595	
2.その他	483,904		626,071	
純経常行政コスト	24,534,038		32,918,626	
臨時損失	204,610		118,380	
臨時利益	173,486		191,230	
純行政コスト	24,565,162		32,845,776	

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 3 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書		
勘定科目	全体会計	連結会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	89,812,795	92,122,227
1.純行政コスト	24,565,162	32,845,776
2.財源	25,010,142	33,574,537
(1) 税収等	18,572,828	22,869,276
(2) 国県等補助金	6,437,314	10,705,261
本年度差額	444,980	728,761
固定資産の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	27,037	22,368
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
その他	13,034	29,150
本年度純資産変動額	430,978	735,542
本年度末純資産残高	90,243,773	92,857,770

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。



#### 4 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

<b>資金収支計算書</b>		
勘定科目	全体会計	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	2,438,855	2,880,147
業務支出	23,537,842	32,321,172
内、支払利息支出	445,479	472,895
業務収入	26,013,259	35,264,574
臨時支出	56,626	83,380
臨時収入	20,064	20,125
2.投資活動収支	1,307,413	1,456,999
投資活動支出	3,126,224	3,521,406
投資活動収入	1,818,810	2,064,407
基礎的財政収支	1,576,921	1,896,043
3.財務活動収支	857,043	937,971
財務活動支出	3,026,247	3,168,485
財務活動収入	2,169,204	2,230,514
本年度資金収支額	274,399	485,177
前年度末資金残高	2,530,658	3,916,792
本年度末資金残高	2,805,057	4,401,968
前年度末歳計外現金高	115,234	118,220
本年度末歳計外現金増減額	8,075	6,546
本年度末歳計外現金高	123,309	124,766
本年度末現金預金残高	2,928,366	4,526,735

表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 財務書類分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

### 1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		平成27年度	平成28年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どれくらいあるのか	住民一人当たり資産額	2,022,281円	2,008,092円
	歳入額対資産比率	4.10年	4.39年
	有形固定資産減価償却率	43.6%	45.1%
	有形固定資産の行政目的別割合	表1-1参照	表1参照

表1 平成27年度 有形固定資産の行政目的別割合

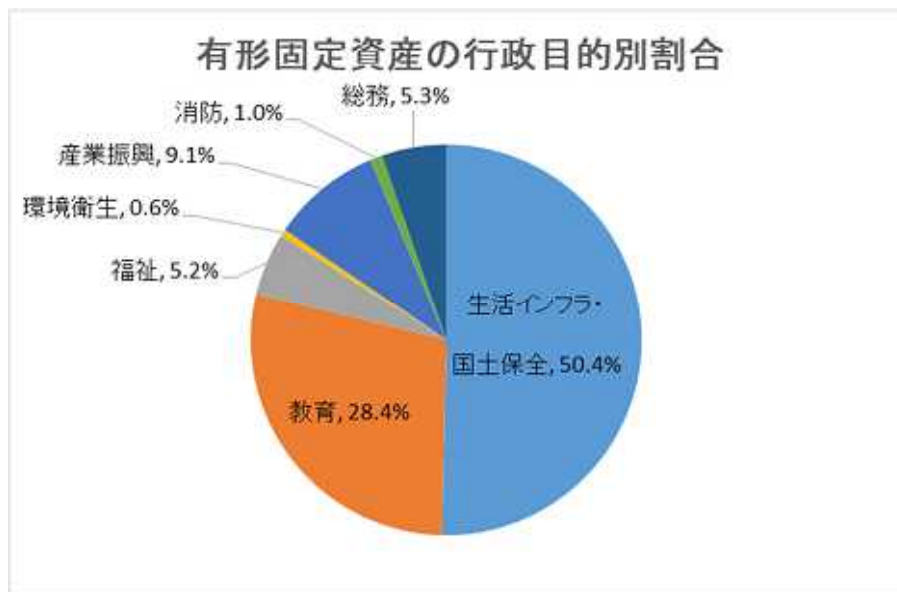
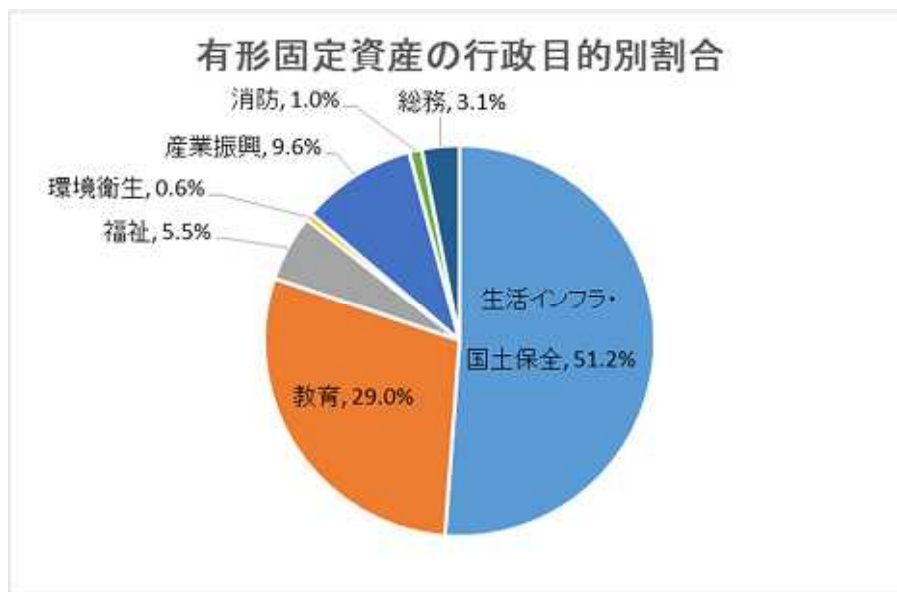


表2 平成28年度 有形固定資産の行政目的別割合



## 2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであります。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		平成27年度	平成28年度
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	75.1%	75.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	14.4%	13.5%

将来世代負担比率の算定につきましては、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

### 3 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		平成27年度	平成28年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	503,032円	483,195円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	333,558,000円	1,158,176,848円
	債務償還可能年数	2.18年	2.40年

### 4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		平成27年度	平成28年度
効率性 行政サービスは効率的に 提供されているか	住民一人当たり行政コスト	393,638円	408,651円

## 5 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標		平成27年度	平成28年度
弾力性 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率	96.3%	99.7%
	経常収支比率	86.3%	88.8%

## 6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		平成27年度	平成28年度
自律性 歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合	2.96%	2.74%
	財政力指数(平成26～28年度)	0.40	0.41

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:小城市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,065,898	固定負債	19,617,582
有形固定資産	67,895,315	地方債	17,733,337
事業用資産	30,853,644	長期未払金	-
土地	7,033,273	退職手当引当金	1,825,443
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	39,103,431	その他	58,802
建物減価償却累計額	-17,514,718	流動負債	2,376,498
工作物	3,724,450	1年内償還予定地方債	2,044,828
工作物減価償却累計額	-2,197,481	未払金	-
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,177	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,277
航空機	-	預り金	123,309
航空機減価償却累計額	-	その他	22,083
その他	-	負債合計	21,994,080
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	295,488	固定資産等形成分	90,653,429
インフラ資産	36,029,260	余剰分(不足分)	-21,243,169
土地	2,478,546		
建物	1,048,626		
建物減価償却累計額	-692,656		
工作物	52,270,876		
工作物減価償却累計額	-19,256,885		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,754		
物品	8,620,248		
物品減価償却累計額	-7,607,837		
無形固定資産	140,251		
ソフトウェア	136,137		
その他	4,114		
投資その他の資産	18,030,332		
投資及び出資金	2,846,441		
有価証券	262,300		
出資金	2,584,141		
その他	-		
投資損失引当金	-115,072		
長期延滞債権	101,207		
長期貸付金	10,250		
基金	15,198,374		
減債基金	-		
その他	15,198,374		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,868		
流動資産	5,338,443		
現金預金	714,014		
未収金	41,356		
短期貸付金	1,548		
基金	4,585,983		
財政調整基金	1,740,263		
減債基金	2,845,720		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,459		
資産合計	91,404,341	純資産合計	69,410,261
		負債及び純資産合計	91,404,341

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日自治体名:小城市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,067,480
業務費用	10,206,981
人件費	3,562,085
職員給与費	2,777,019
賞与等引当金繰入額	186,277
退職手当引当金繰入額	-
その他	598,789
物件費等	6,386,193
物件費	3,797,632
維持補修費	161,675
減価償却費	2,422,396
その他	4,490
その他の業務費用	258,703
支払利息	176,587
徴収不能引当金繰入額	15,327
その他	66,789
移転費用	8,860,499
補助金等	3,456,081
社会保障給付	3,918,764
他会計への繰出金	1,453,612
その他	32,041
経常収益	521,875
使用料及び手数料	184,441
その他	337,434
純経常行政コスト	18,545,605
臨時損失	199,093
災害復旧事業費	56,626
資産除売却損	24,582
投資損失引当金繰入額	115,072
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,813
臨時利益	143,714
資産売却益	119,600
その他	24,114
純行政コスト	18,600,984

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

自治体名:小城市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	69,403,810	91,645,703	-22,241,894	
純行政コスト(△)	-18,600,984		-18,600,984	
財源	18,651,053		18,651,053	
税収等	14,408,927		14,408,927	
国県等補助金	4,242,126		4,242,126	
本年度差額	50,069		50,069	
固定資産等の変動(内部変動)		-948,656	948,656	
有形固定資産等の増加		1,403,407	-1,403,407	
有形固定資産等の減少		-2,459,270	2,459,270	
貸付金・基金等の増加		533,686	-533,686	
貸付金・基金等の減少		-426,478	426,478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-29,322	-29,322		
その他	-14,296	-14,296	-	
本年度純資産変動額	6,451	-992,274	998,725	
本年度末純資産残高	69,410,261	90,653,429	-21,243,169	



## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日自治体名:小城市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,631,204
業務費用支出	7,770,705
人件費支出	3,542,279
物件費等支出	3,967,503
支払利息支出	176,587
その他の支出	84,336
移転費用支出	8,860,499
補助金等支出	3,456,081
社会保障給付支出	3,918,764
他会計への繰出支出	1,453,612
その他の支出	32,041
業務収入	18,514,209
税収等収入	14,420,276
国県等補助金収入	3,581,836
使用料及び手数料収入	184,890
その他の収入	327,207
臨時支出	56,626
災害復旧事業費支出	56,626
その他の支出	-
臨時収入	19,957
業務活動収支	1,846,336
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,812,378
公共施設等整備費支出	1,398,319
基金積立金支出	338,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	75,960
その他の支出	-
投資活動収入	947,632
国県等補助金収入	640,334
基金取崩収入	102,162
貸付金元金回収収入	76,056
資産売却収入	129,080
その他の収入	-
投資活動収支	-864,746
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,488,739
地方債償還支出	2,488,739
その他の支出	-
財務活動収入	1,515,600
地方債発行収入	1,515,600
その他の収入	-
財務活動収支	-973,139
本年度資金収支額	8,450
前年度末資金残高	582,255
本年度末資金残高	590,705
前年度末歳計外現金残高	115,234
本年度歳計外現金増減額	8,075
本年度末歳計外現金残高	123,309
本年度末現金預金残高	714,014

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:小城市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,885,019	固定負債	34,525,949
有形固定資産	100,741,362	地方債等	32,024,264
事業用資産	31,431,122	長期未払金	-
土地	7,142,923	退職手当引当金	2,204,789
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	40,733,082	その他	296,896
建物減価償却累計額	-18,689,836	流動負債	3,161,797
工作物	3,764,046	1年内償還予定地方債等	2,617,767
工作物減価償却累計額	-2,231,646	未払金	73,860
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,177	前受金	4,955
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	240,283
航空機	-	預り金	124,245
航空機減価償却累計額	-	その他	100,687
その他	14,758	負債合計	37,687,746
その他減価償却累計額	-6,895	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	295,488	固定資産等形成分	124,730,899
インフラ資産	68,142,908	余剰分(不足分)	-34,487,126
土地	2,521,657	他団体出資等分	-
建物	4,371,213		
建物減価償却累計額	-1,491,470		
工作物	90,981,609		
工作物減価償却累計額	-28,626,359		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	386,259		
物品	9,727,103		
物品減価償却累計額	-8,559,771		
無形固定資産	167,516		
ソフトウェア	162,811		
その他	4,705		
投資その他の資産	18,976,140		
投資及び出資金	3,546,341		
有価証券	962,200		
出資金	2,584,141		
その他	-		
長期延滞債権	236,115		
長期貸付金	10,250		
基金	15,324,288		
減債基金	-		
その他	15,324,288		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,782		
流動資産	8,046,501		
現金預金	2,928,366		
未収金	276,763		
短期貸付金	1,548		
基金	4,844,332		
財政調整基金	1,740,263		
減債基金	3,104,069		
棚卸資産	5,959		
その他	10		
徴収不能引当金	-10,478		
繰延資産	-	純資産合計	90,243,773
資産合計	127,931,519	負債及び純資産合計	127,931,519

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日自治体名:小城市  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,689,110
業務費用	13,281,222
人件費	4,518,821
職員給与費	3,551,695
賞与等引当金繰入額	240,283
退職手当引当金繰入額	-
その他	726,843
物件費等	8,165,584
物件費	4,492,132
維持補修費	177,843
減価償却費	3,490,852
その他	4,757
その他の業務費用	596,817
支払利息	445,479
徴収不能引当金繰入額	35,553
その他	115,784
移転費用	13,407,888
補助金等	9,448,193
社会保障給付	3,918,691
その他	41,004
経常収益	2,155,072
使用料及び手数料	1,671,168
その他	483,904
純経常行政コスト	24,534,038
臨時損失	204,610
災害復旧事業費	56,626
資産除売却損	27,186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,726
臨時利益	173,486
資産売却益	119,640
その他	53,845
純行政コスト	24,565,162

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名:小城市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,812,795	125,790,573	-35,977,778	-
純行政コスト(△)	-24,565,162		-24,565,162	-
財源	25,010,142		25,010,142	-
収等	18,572,828		18,572,828	-
国県等補助金	6,437,314		6,437,314	-
本年度差額	444,980		444,980	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,018,342	1,018,342	
有形固定資産等の増加		2,701,083	-2,701,083	
有形固定資産等の減少		-3,533,243	3,533,243	
貸付金・基金等の増加		721,622	-721,622	
貸付金・基金等の減少		-907,804	907,804	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-27,037	-27,037		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	13,034	-14,296	27,330	
本年度純資産変動額	430,978	-1,059,675	1,490,652	-
本年度末純資産残高	90,243,773	124,730,899	-34,487,126	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名:小城市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,537,842
業務費用支出	9,753,124
人件費支出	4,497,606
物件費等支出	4,677,077
支払利息支出	445,479
その他の支出	132,963
移転費用支出	13,784,719
補助金等支出	9,448,193
社会保障給付支出	3,918,691
その他の支出	417,835
業務収入	26,013,259
税込等収入	18,599,857
国県等補助金収入	5,239,996
使用料及び手数料収入	1,702,278
その他の収入	471,129
臨時支出	56,626
災害復旧事業費支出	56,626
その他の支出	-
臨時収入	20,064
<b>業務活動収支</b>	<b>2,438,855</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,126,224
公共施設等整備費支出	2,686,555
基金積立金支出	363,108
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	75,960
その他の支出	600
投資活動収入	1,818,810
国県等補助金収入	1,217,447
基金取崩収入	196,227
貸付金元金回収収入	76,056
資産売却収入	329,080
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,307,413</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,026,247
地方債等償還支出	3,026,247
その他の支出	-
財務活動収入	2,169,204
地方債等発行収入	2,090,600
その他の収入	78,604
<b>財務活動収支</b>	<b>-857,043</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>274,399</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,530,658</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,805,057</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>115,234</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,075</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>123,309</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,928,366</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:小城市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	124,301,841	固定負債	37,793,745
有形固定資産	106,019,536	地方債等	33,351,287
事業用資産	32,507,029	長期未払金	-
土地	7,473,076	退職手当引当金	3,146,964
立木竹	408,320	損失補償等引当金	-
建物	43,059,437	その他	1,295,494
建物減価償却累計額	-20,282,057	流動負債	3,412,325
工作物	3,885,444	1年内償還予定地方債等	2,762,228
工作物減価償却累計額	-2,341,424	未払金	108,724
船舶	2,058	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,177	前受金	8,654
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	276,734
航空機	-	預り金	150,825
航空機減価償却累計額	-	その他	105,160
その他	14,758	負債合計	41,206,070
その他減価償却累計額	-6,895	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	295,488	固定資産等形成分	129,171,815
インフラ資産	72,055,347	余剰分(不足分)	-36,572,674
土地	2,654,229	他団体出資等分	258,629
建物	5,146,872		
建物減価償却累計額	-1,785,048		
工作物	97,563,656		
工作物減価償却累計額	-31,943,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	419,627		
物品	11,084,679		
物品減価償却累計額	-9,627,519		
無形固定資産	481,689		
ソフトウェア	163,413		
その他	318,276		
投資その他の資産	17,800,617		
投資及び出資金	957,524		
有価証券	879,184		
出資金	77,039		
その他	1,301		
長期延滞債権	247,435		
長期貸付金	10,250		
基金	16,592,625		
減債基金	4,621		
その他	16,588,004		
その他	29,826		
徴収不能引当金	-37,044		
流動資産	9,761,999		
現金預金	4,526,735		
未収金	375,483		
短期貸付金	1,548		
基金	4,868,426		
財政調整基金	1,764,357		
減債基金	3,104,069		
棚卸資産	9,173		
その他	441		
徴収不能引当金	-19,806		
繰延資産	-		
資産合計	134,063,840	純資産合計	92,857,770
		負債及び純資産合計	134,063,840

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日自治体名:小城市  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,784,292
業務費用	15,225,755
人件費	5,216,395
職員給与費	4,155,435
賞与等引当金繰入額	276,734
退職手当引当金繰入額	-
その他	784,226
物件費等	9,176,879
物件費	5,011,868
維持補修費	368,921
減価償却費	3,786,529
その他	9,560
その他の業務費用	832,482
支払利息	472,895
徴収不能引当金繰入額	40,393
その他	319,194
移転費用	20,558,536
補助金等	13,047,256
社会保障給付	7,464,684
その他	46,596
経常収益	2,865,666
使用料及び手数料	2,239,595
その他	626,071
純経常行政コスト	32,918,626
臨時損失	118,380
災害復旧事業費	56,626
資産除売却損	29,274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,480
臨時利益	191,230
資産売却益	125,909
その他	65,321
純行政コスト	32,845,776

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

自治体名:小城市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,122,227	129,415,027	-37,545,754	252,954
純行政コスト(△)	-32,845,776		-32,851,451	5,675
財源	33,574,537		33,574,537	-
税収等	22,869,276		22,869,276	-
国県等補助金	10,705,261		10,705,261	-
本年度差額	728,761		723,086	5,675
固定資産等の変動(内部変動)		-1,013,457	1,013,457	
有形固定資産等の増加		2,854,001	-2,854,001	
有形固定資産等の減少		-3,831,008	3,831,008	
貸付金・基金等の増加		985,762	-985,762	
貸付金・基金等の減少		-1,022,211	1,022,211	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-22,368	-22,368		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29,150	792,612	-763,462	
本年度純資産変動額	735,543	-243,212	973,080	5,675
本年度末純資産残高	92,857,770	129,171,815	-36,572,674	258,629



## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

自治体名:小城市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,321,172
業務費用支出	11,385,804
人件費支出	5,171,195
物件費等支出	5,405,594
支払利息支出	472,895
その他の支出	336,120
移転費用支出	20,935,367
補助金等支出	13,047,256
社会保障給付支出	7,464,684
その他の支出	423,427
業務収入	35,264,574
税収等収入	22,882,494
国県等補助金収入	9,478,931
使用料及び手数料収入	2,282,851
その他の収入	620,298
臨時支出	83,380
災害復旧事業費支出	56,626
その他の支出	26,754
臨時収入	20,125
業務活動収支	2,880,147
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,521,406
公共施設等整備費支出	2,838,195
基金積立金支出	507,575
投資及び出資金支出	99,076
貸付金支出	75,960
その他の支出	600
投資活動収入	2,064,407
国県等補助金収入	1,227,348
基金取崩収入	327,218
貸付金元金回収収入	76,056
資産売却収入	335,348
その他の収入	98,436
投資活動収支	-1,456,999
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,168,485
地方債等償還支出	3,166,428
その他の支出	2,058
財務活動収入	2,230,514
地方債等発行収入	2,151,910
その他の収入	78,604
財務活動収支	-937,971
本年度資金収支額	485,177
前年度末資金残高	3,916,792
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,401,968
前年度末歳計外現金残高	118,220
本年度歳計外現金増減額	6,546
本年度末歳計外現金残高	124,766
本年度末現金預金残高	4,526,735